

第1条 本規約の適用

1. 本規約は、当社が提供する本サービスを利用する提供店舗に適用されます。
2. 提供店舗には、本規約のほか一般利用規約等が適用されるものとし、提供店舗はこれらに定める事項をすべて遵守するものとします。本規約の条項と一般利用規約等の条項の間に矛盾又は抵触がある場合、本規約の規定が優先されるものとします。
3. 本規約において使用する用語の定義は、以下のとおりとします。
 - (1) 「本規約」とは、commoney 提供店舗規約をいいます。
 - (2) 「本サービス」とは、当社が提供する電子チケットサービス「commoney」等一切のサービスを指すものとし、本サービスを利用して行う決済をいいます。
 - (3) 「当社」とは、株式会社コモニーをいいます。
 - (4) 「提供店舗」とは、所定の手続により当社が認めた、本サービスを利用して商品（サービスを含みます。）を提供する事業者をいいます。
 - (5) 「利用者」とは、commoney 利用規約に同意の上、当社所定の方法により登録を行った認証を経て本サービスを利用する個人又は法人及び当該個人から本サービスの利用の許諾を受けた個人又は法人をいいます。
 - (6) 「アカウント」とは、第2条に従って開設される、本サービスを利用するための提供店舗専用のアカウントをいいます。
 - (7) 「一般利用規約等」とは、プライバシーポリシー、当社と提供店舗との覚書、決済提携会社等の規約、その他当社が定める使用方法やガイドラインをいいます。
 - (8) 「提供店舗標識」とは、当社が提供店舗に対し貸与又は提供する本サービスが利用できることを表す標識をいいます。
 - (9) 「クレジットカード会社等」とは、当社が包括提供店舗契約を締結するクレジットカード会社又はその提携会社をいいます。
 - (10) 「決済提携会社」とは、本サービスに関して当社と契約を締結している株式会社 DG フィナンシャルテクノロジー、クレジットカード会社等をいいます。
 - (11) 「サービス利用料」とは、当社が提供店舗に対して請求する本サービスその他サービスの利用料金をいいます。
 - (12) 「商品」とは、商品及びサービスを含みます。
 - (13) 「取引代金」とは、利用者が支払う代金をいい、消費税等が含まれます。
 - (14) 「認証情報等」とは、アカウントにアクセスするため個別に付与するパスワード等の認証情報をいいます。
 - (15) 「反社会的勢力」とは、暴力団、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロその他暴力、威力、詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団もしくは個人又はこれらに準ずる者をいいます。
 - (16) 「機密情報」とは、当社、決済提携会社、当社との提携企業、及び他の提供店舗に関する営業、経営、技術、顧客に関する情報等、当社が提供店舗に開示する一切の情報をいい、第三者に関するものを含みます。ただし、(i)提供店舗に伝えられた時点で既に公知となっていた情報、(ii)提供店舗の過失なく公知となった情報、(iii)提供店舗が正当な権限を有する第三者から機密保持義務を負うことなく正当に入手した情報、及び(iv)当社から開示された情報によらずに独自に開発し、これを客観的に立証しうる情報は含まれないものとします。
 - (17) 「本サイト」とは、commoney.jp、commoney.co.jp 又は当社及び当社との提携企業が提供するモバイルソフトその他のアプリケーション等、本サービスを提供する場所をいいます。
 - (18) 「ID等」とは、提供店舗等を識別する提供店舗 ID やパスワード等、本サービスを利用するために当社が個別に付与する識別番号をいいます。
4. 他の法人・団体等が本サービスを利用して事業を行う場合には、当該事業ごとに本規約が変更・追加される場合があり、当該法人・団体等及び提供店舗は、変更・追加された本規約を遵守するものとします。
5. 提供店舗に属する他の法人・団体等（以下、「加盟店舗」といいます。）が本サービスを利用する場合には、提供店舗は当社に対して以下の事項を表明し、保証するものとし、これに違背があった場合には、提供店舗は当社に対し、当社が被った一切の損害を賠償するものとします。
 - (1) 加盟店舗が本規約を遵守すること
 - (2) 加盟店舗に係る販売手数料については全て提供店舗がこれを支払うこと
 - (3) 加盟店舗につき本規約に違反する点がないこと
 - (4) 加盟店舗が提供店舗の指示にしたがうこと(5) 加盟店舗が当社に対して何らかの請求等をしないこと
 - (6) その他加盟店舗の全ての行為について、提供店舗が一切の債務及び責任を負うこと

第2条 提供店舗契約の締結

1. 本サービスは、本規約に合意し、当社から提供店舗として許諾された事業者のみが利用できます。

2. 提供店舗となることを希望する事業者は、所定の手続にしたがって当社にアカウントの開設を申し込むものとし、以下を確認します。
 - ① 特定商取引に関する法律により、過去 5 年処分を受けていないこと
 - ② 消費者契約法において、過去 5 年間に違反を理由とする敗訴判決を受けていないこと
 - ③ 上記に違反した場合又は違反のおそれが生じた場合は、直ちに当社に連絡すること
3. 当社は、前項の事業者を所定の審査に基づき提供店舗として許諾した場合、アカウントの開設を認めるものとし、当該アカウント開設の審査は、決済提携会社及び当社がその裁量により判断するものとし、提供店舗は当該判断について一切異議を述べないものとし、また、審査の結果、提供店舗として許諾されないであっても、その理由は開示しないものとし、
4. 提供店舗としてアカウントが開設された場合、当社と当該提供店舗の間で、本規約で定める条件で提供店舗契約が成立するものとし、
5. 提供店舗は、本サービスを使用するために必要な機器及びネットワークを自身の責任と費用で準備するものとし、
6. 提供店舗は、関係官庁のガイドライン等に準拠し、自己の使用環境に応じコンピュータ・ウィルスの感染、不正アクセス及び情報漏えい等の防止のために、セキュリティ対策を講じるものとし、

第 3 条 提供店舗の遵守事項

1. (法令遵守) 提供店舗は本サービスの利用に際し、消費者契約法、特定商取引に関する法律、割賦販売法、不当景品類及び不当表示防止法、薬機法、著作権法その他適用されるすべての関係法令等を遵守するものとし、
2. (アカウント登録情報) 提供店舗は、アカウントの登録情報に変更があった場合、速やかに所定の手続により登録内容の変更を行うものとし、提供店舗は当社に提供する情報(商品の情報を含みます。)を常に正確かつ最新の状態に保つものとし、
3. (本サービス品質とイメージの維持・向上) 提供店舗は、本サービスの品質、イメージ及び消費者の信頼の維持・向上に尽力するものとし、これらを損なう一切の行為をしてはならないものとし、
4. (提供店舗標識) 提供店舗は本サービスを利用する施設等内外において、利用者の見やすいところに、提供店舗標識を当社が指定する方法にて掲示するものとし、
5. (提供店舗の行為) 提供店舗が本サービスを利用して行った行為は、提供店舗自らの責任において行われるものとし、本サービスの利用により利用者や第三者に対して損害等を与え、その他トラブルが生じた場合には、提供店舗の責任と費用をもって解決するものとし、
6. (提供店舗の承諾事項) 提供店舗は、本サービスの利用に際し、以下の事項を承諾するものとし、
 - (1) 当社が提供店舗の管理(商品・販売方法のモニタリング等)を行うこと
 - (2) 当社が取扱商品等の情報又は資料の提出を求めることができると及び提供店舗は当社の求めに応じて取扱商品等の情報又は資料を提出すること
 - (3) 当社が苦情調査や不正調査についての監査を行うことができ、情報又は資料の提出を求めることができると及び提供店舗は当社が行う監査に最大限協力し、当社の求めに応じて情報又は資料を提出すること
7. (利用者からの苦情) 提供店舗は、商品に関して利用者もしくは他の第三者から苦情等に対処するための体制を整備するものとし、苦情等を受けた場合、又は利用者との間で紛争が生じた場合は、これを遅滞なく解決するものとし、提供店舗は、自身が行っているビジネスの向上に尽力するものとし、これらにつき利用者又は他の消費者から改善の申し入れを受けたときは、誠実にこれに対応するものとし、
8. (苦情が未解決の場合) 前項の苦情又は紛議について、30 日間経過しても解決しない場合、当社は、提供店舗に対する立替金その他の取引代金の支払いの全部又は一部を、保留又は拒絶することができるものとし、
ただし、第 1 条第 4 項に定める場合(他の法人・団体等が本サービスを利用して事業を行う場合)においては、当該事業ごとに別途定める方法にて他の法人・団体等が解決するものとし、
9. (返品・返金) 利用者が購入した商品の返品を希望する場合、又は決済をキャンセルし返金を希望する場合、提供店舗はこれに誠実に対応するものとし、なお、提供店舗は割賦販売法又は特定商取引法に基づく法定解除権の行使を利用者から受けた場合、当該行使が適法である限り解除に応じるなど、関連法令に従い適切な措置を講ずるものとし、返品・返金に応じる場合、提供店舗は当社所定の方法にて行うものとし、直接現金で返還することはできません。利用者からの商品の返品・利用者への返金に関する一切の費用(返金処理に伴う振込手数料を含みます。)は、提供店舗がこれを負担するものとし、当社が提供店舗に代わってこれらの費用を支払った場合、当社は、提供店舗に対する立替金その他の取引代金の支払いからこれらの費用相当額を差し引くことができるものとし、
10. (利用者その他第三者への協力) 提供店舗は、本サービスの使用方法について利用者に対し協力したり、また本サービスを利用したい第三者に対し当社が提供するアプリのダウンロードに協力したりする等、本サービスが円滑に利用されるよう誠実に対応するものとし、
11. (他の支払手段への誘導禁止) 提供店舗は、利用者を含む本サービスを利用して決済を希望する者に対し、本サービス以外のサービスを利用するよう誘導してはならないものとし、

12. (回収行為の禁止) 提供店舗は、本サービスを利用して取引代金の決済を行った利用者に対して、別途当社が同意した場合を除き、自ら取引代金の請求又は回収行為を行ってはならないものとします。
13. (情報の照会) 当社は、法令上又は契約上権限がある者から照会を受けた場合、その他当社が合理的であると認める場合、当社が保有する提供店舗又は提供店舗による本サービスの利用に関する情報の照会に応じることができるものとします。
14. (カード番号の取扱) 提供店舗は、本サービスを利用するに当たって利用者のクレジットカード番号又は銀行口座を扱わないものとします。
15. (領収書の発行) 提供店舗は、本サービスの利用者からの求めがあった場合、利用者に対し、提供店舗の費用において、本サービスを利用して決済がされた旨を明記した紙媒体の領収書を交付するものとします。
16. (取扱禁止商品) 提供店舗は、以下の商品の提供を取り扱ってはならないものとします。ただし、当該商品の提供に必要な許認可を取得しており、かつ当社が承諾した場合はこの限りではありません。提供店舗は、当該許認可等を失った場合は、直ちに当社に連絡をするものとします。
- (1) たばこ
 - (2) 商品券、プリペイドカード、印紙、切手、回数券等の金券類、及び換金性の高い一切の有価証券（現金含む）
 - (3) 覚せい剤、麻薬、向精神薬、大麻、あへん、合法ドラッグ、毒物、劇物等の禁制品
 - (4) アダルトビデオ等、わいせつ物、児童ポルノに関連する商品等
 - (5) 賭博、富くじに関連する商品等
 - (6) 無限連鎖講、マルチ商法に関連する商品等
 - (7) 銀行口座等
 - (8) 特定の団体への寄付となるもの（ただし、当社が特に認めるものを除く）
 - (9) 販売・提供に際して法律で義務付けられている免許、資格条件を満たしていない商品
 - (10) その他取引することが法令等（特定商取引に関する法律、銃刀法、麻薬取締法、ワシントン条約その他の条約及び関連する通達ならびにガイドラインを含みます。）に違反する商品等
 - (11) その他当社が公序良俗に反すると判断し又は取扱が不適切であると認めた商品
 - (12) 決済提携会社が取扱を認めず又は取扱が不適切であると認めた商品
 - (13) 総務省告示第七十九号に定める基準に該当しない商品又はサービス（ただし、本サービスを利用した電子チケット「commonery」がふるさと納税の返礼品として発行されたものである場合）提供を禁止される商品又はサービスのリストは、変更される場合があります。この場合、当社は提供店舗に生じた一切の損害について責任を負いません。

第4条 ID等及び認証情報等の付与及び管理について

1. 当社は、提供店舗として許諾された事業者に対しID等及び認証情報等を付与します。
2. 提供店舗は、当社の定める手続にしたがい、自らの責任において、認証情報等を変更することができるものとします。
3. 提供店舗は、認証情報等を、自ら選任した者のみに自らの責任において、使用させることができます。
4. 提供店舗は、認証情報等につき、善良なる管理者の注意義務をもって、自らの責任で管理するものとします。
5. 提供店舗に付与した認証情報等（提供店舗が変更した後のものを含みます。）により本サービスが利用された場合は、当社は当該提供店舗による利用が発生したとみなすものとします。

第5条 運営委託

本規約及び一般利用規約等の他の規定にかかわらず、当社は、必要と認める範囲で、提供店舗による本サイト上の取引のために必要な事務の処理を行うことができるものとし、提供店舗はこれに異議を述べないものとします。

第6条 提供店舗への取引代金の支払いについて

1. 当社から提供店舗へ直接支払う必要のある本サービスの取引代金は、取引の日が属する月の翌月末日に、提供店舗があらかじめ登録した銀行口座宛に、取引代金から第7条の販売手数料、銀行振込手数料を控除した額を払い込むことにより行われるものとします。ただし、本サービス上で販売する商品券毎に控除が免除される場合もあります。
2. 当社から提供店舗に対する支払いについて、利息は付されません。また、クレジットカード会社等が定める各種規約に準ずるものとします。
3. 第1条第4項に定める場合（他の法人・団体等が本サービスを利用して事業を行う場合）において、本サービスの取引代金の支払い条件および、銀行口座への払い込むタイミングについては、当該法人・団体等と別途契約の上、該事業ごとに別途定めるものとします。

第7条 販売手数料

1. 本サービスを利用した場合、提供店舗が当社に支払う販売手数料は、別途合意される場合を除き、決済額の3.5%相当

2. 額および消費税額とします。なお、別途合意する場合とは、アカウントにおいて表示される方法、当社からメール等にて通知される方法が含まれます。
3. 第1条第4項に定める場合（他の法人・団体等が本サービスを利用して事業を行う場合）において、提供店舗ではなく当該法人・団体等が本サービスの販売手数料を支払うときには、当社は当該法人・団体等と別途契約の上、当該販売手数料等を、当該事業ごとに別途定めるものとします。

第8条 当社からの貸与物・提供物

1. 提供店舗は、自らの費用と責任において、本サービスを利用するための必要な機器や通信網等を準備し、当社は必要に応じて当社所定の端末やソフトウェア等を提供店舗に貸与又は提供します（「貸与物・提供物」といいます。）。
2. 提供店舗は、当社所定の方法に従って、適切に貸与物・提供物を使用するものとします。
3. 貸与物・提供物に関する一切の権利は当社に帰属するものとし、提供店舗は貸与物・提供物の使用のみができます。
4. 当社の事前の承諾を得ることなく、又は当社所定の方法以外で、貸与物・提供物に関し、一切の複製、修正、改変又は解析をしてはならないものとします。
5. 提供店舗は、貸与物・提供物を、善良なる管理者の注意義務をもって自らの費用で管理するものとし、当該貸与物・提供物の紛失、改ざん、盗難、もしくは当社所定の使用方法外での使用により損害が生じた場合、提供店舗は、当社又は関係者に対して損害を賠償するものとします。

第9条 譲渡等

提供店舗は、当社の事前の書面による承諾を得ることなく、本サービスにおける提供店舗の地位又は権利もしくは義務を第三者に譲渡し、ライセンス許諾その他の方法でこれを利用させ、又はこれらにつき担保権の設定その他の処分をしてはならないものとします。

第10条 損害等

1. 本サービスの利用により提供店舗が負担した一切の損害等につき、当社はいかなる責任も負わないものとします。ただし、その損害等が当社の故意又は重過失に基づくものであることを提供店舗が合理的に立証した場合には、当社は、最初の損害等が発生した日からさかのぼって1年の間に当社が提供店舗から受領した販売手数料の額を上限として、その責任を負うものとします。
2. 提供店舗による本サービスの利用によって、当社が利用者又は第三者に対して支払義務等を負担した場合には、提供店舗は直ちにその支払義務相当額を当社に補償するものとし、その他本サービスの利用につき、提供店舗は当社に一切の損害等を与えないものとします。
3. 提供店舗が本規約もしくは一般利用規約等に違反し、又は、故意、過失、不正もしくは違法な行為によって当社に損害等を与えた場合、提供店舗は当社の請求にしたがい、その一切の損害等を直ちに当社に賠償するものとします。

第11条 免責

1. 当社は、本サービス内容及び提供店舗が本サービスを通じて得る情報等について、その内容の真偽、正確性、最新性、有用性、信頼性、適法性、第三者の権利を侵害していないことについて、いかなる保証もしません。
2. 本サービスは、事実上又は法律上の瑕疵（安全性、信頼性、正確性、有効性、セキュリティ等に関する欠陥、エラーやバグ、権利侵害を含みます）がないこと、また当社のシステム等に対し第三者からの不正アクセスがないことを、保証するものではありません。
3. 本サービスは、事前の通知等を経ることなく、変更され、機能追加され、本サービス又はその機能の提供が中止されることがあり、また本サービスの利用に新たな制約が課されることがあります。これらにより、提供店舗が損害等を被った場合でも、当社は一切の責任を負わないものとします。
4. 提供店舗が掲載した情報の削除、アカウントの解約、その他本サービスに関する当社の判断により提供店舗が損害等を被った場合であっても、当社はこれに対して責任を負わないものとします。
5. 提供店舗に対して発生した損害等に対する当社の負担は、当社の故意又は重過失による場合に限られるものとし、その責任は、前条第1項に定める額を上限とするものとします。
6. 本サービスの利用に供する装置、貸与物・提供物、本サイト（当社若しくは当社との提携企業が提供するモバイルソフトその他のアプリケーションを含みます。）、通信網の瑕疵、動作不良、不具合、所定の使用方法に基づかない使用方法、銀行等の振込システムの障害その他金融機関の都合、又は決済提携会社の都合や判断等により、提供店舗に対し本サービスの全部又は一部を提供することができない場合、提供店舗に生じた損害等につき、当社は一切の責任を負わないものとします。

第12条 契約の終了

1. 提供店舗及び当社は、所定の方法により1ヶ月前までに通知することにより、アカウントを解約することができるもの

とし、提供店舗は当該解約について一切異議を述べないものとします。

2. アカウントの解約をもって契約の終了とします。

第13条 アカウントの解約等

当社は、提供店舗が次の各号のいずれかに該当した場合、事前の通知又は催告を経ることなく、当該提供店舗のアカウントを直ちに解約又は停止することができるものとします。当社が提供店舗のアカウントを解約した場合、当該解約をもって契約の終了とします。

- (1) 提供店舗情報に虚偽の事実が含まれていたとき
- (2) 本サービスを利用目的以外に利用したとき
- (3) 本サービスに関連して当社又は利用者から取得した情報及び利用者に付帯する情報を本サービスの利用目的以外に利用したとき
- (4) 本規約に基づいてなされた当社からの取引代金の返還請求に応じなかったとき
- (5) 利用者からの苦情に関する調査の結果、提供店舗として不適当と当社が判断したとき
- (6) 機密情報の安全管理措置を怠ったと当社又は決済提携会社が判断したとき
- (7) 当社のサーバやネットワークシステムに支障を与える行為、技術的手段を利用してサービスを不正に操作する行為、その他当社の事業の運営に支障を与える行為を行ったとき
- (8) 自ら振出し、又は裏書した手形・小切手が不渡りになったとき、及びその他支払停止となったとき
- (9) 差押え、仮差押えもしくは仮処分の申立て又は国税の滞納処分を受けたとき、競売の申し立てがあったとき、破産、民事再生、会社更生もしくは特別清算の申立てを受けたとき、もしくはこれらの申立てを自らしたとき、又は合併によらず解散したとき
- (10) 当社以外の他の会社との取引にかかわる場合も含めて、不正な取引をしていると当社が判断したとき
- (11) 営業又は業態が公序良俗に反すると当社が判断したとき
- (12) 架空売上票による立替払いその他の取引代金の請求、その他不正な行為を行なったと当社が判断したとき
- (13) 前各号のほか、提供店舗が本規約又は一般利用規約等に違反したとき

第14条 契約終了の処理

1. 本規約の定めに基づき、提供店舗のアカウントが解約された場合であっても、当該解約日までに行われた決済は有効に存続するものとし、提供店舗は、当該決済を本規約に従って取扱うものとします。ただし、当社と当該提供店舗が別途合意をした場合は、この限りではありません。
2. 提供店舗のアカウントが解約された場合でも、提供店舗が当社に支払ったサービス利用料等については、一切の返金は行われません。
3. 提供店舗は、アカウントが解約された場合には、直ちに提供店舗の負担において本サービスを表示する標識を取り外し、直ちにその仕様を中止するとともに、当社からの貸与物・提供物、その他交付されていた取扱関係書類及び印刷物を、直ちに当社に返却、もしくは提供店舗の責任をもって処分するものとします。

第15条 機密保持

1. 提供店舗は、本サービスを利用するにあたって、当社又は利用者から取得した個人情報を含む機密情報を、善良なる管理者の注意をもって管理し、当該情報が紛失、漏洩等しないための安全管理措置を、講じるものとします。
2. 提供店舗は、本規約の履行以外の目的で、機密情報を保有、利用してはならず、利用目的が終了次第、都度、提供店舗の責任において、直ちに当該情報を破棄又は返還するものとします。
3. 提供店舗は、機密情報が漏洩、滅失又は毀損した場合又はそのおそれがある場合には、直ちに当社に報告するものとし、当社が行う調査に協力するものとします。なお調査として、デジタル・フォレンジック調査又は当社が指定する第三者による調査が行われる場合があります。
4. 前項において、当社が必要と判断した場合、提供店舗は当社の指導のもと、適切な安全管理措置及び再発防止策を講じるものとし、必要となる費用等については、提供店舗が負担するものとします。
5. 機密情報の漏洩、滅失又は毀損により生じた一切の損害について、提供店舗は賠償する責任を負います。
6. 本条の規定は、本契約終了後もその効力を有するものとします。

第16条 当社の個人情報の取扱い

当社は、当社が提供店舗から取得した個人情報を含む機密情報に関し、別途定めるプライバシーポリシー及び当社の社内規程に基づき、適切に管理するものとします。

第17条 委託

提供店舗は、本契約に基づく業務の全部又は一部を第三者に委託（当該第三者が更に再委託する場合も含みます。）する場

合は、本規約で定める提供店舗の機密保持義務と同様の義務を委託先（又は再委託先）に課すものとし、委託先（又は再委託先）の行為により生じた一切の損害（委託先又は再委託先の故意又は過失の有無を問いません。）について、提供店舗は当該委託先又は再委託先と連帯してその賠償をする責任を負います。

第 18 条 商標の使用

1. 提供店舗は、本サービスを利用する期間、当社の所定の方法に従って商標を使用することができます。ただし、当社が不適切だと判断する場合は、商標使用の許諾を取り消すことがあります。
2. 提供店舗は、前条第 1 項に基づく委託及び再委託の場合も含め、当社の同意を得ない限り、第三者への商標使用の再許諾をしてはなりません。

第 19 条 知的財産権

本サービスに関する知的財産権、所有権その他一切の権利は、当社に帰属し、著作権法、商標法、意匠法等により保護されます。

第 20 条 反社会的勢力の排除

1. 提供店舗は、当社に対し、次の各号に掲げる事項が真実かつ正確であることを表明し、保証するものとします。
 - (1) 現在及び将来において、提供店舗及び提供店舗の役員（取締役、監査役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）及び提供店舗の従業員その他提供店舗と雇用契約を締結しているすべての者並びに主要な株主が、反社会的勢力ではないこと。
 - (2) 反社会的勢力から、直接・間接を問わず、かつ、名目の如何を問わず、資本・資金を導入し、資本・資金関係の構築を行っておらず、今後も行わないこと。
 - (3) 反社会的勢力に対して、直接・間接を問わず、かつ、名目の如何を問わず、資金提供を行っておらず、今後も行わないこと。
 - (4) 現在及び将来において、反社会的勢力が、直接・間接を問わず、提供店舗の経営に関与していないこと。
 - (5) 取引の相手方に対し、暴力的又は威迫的な要求行為や法的な責任を超えた不当な要求行為を行わないこと。
 - (6) 本サービスを、不正な資金洗浄、テロ資金供与その他法令で禁止される不正な取引等に利用しないこと。
2. 当社は、提供店舗の前項に定める表明及び保証が真実もしくは正確ではないことが判明した場合又は真実もしくは正確ではない疑いがあると当社が判断したときは、提供店舗のアカウントを直ちに解約し、当社と提供店舗間の取引に係るすべての契約関係を、何らの通知催告を要することなく、直ちに解除することができるものとします。また、当社は、提供店舗に対する立替金その他の取引代金の支払いの支払の全部又は一部を、保留又は拒絶することができるものとします。
3. 当社は、提供店舗に対し、第 1 項に定める表明及び保証が真実又は正確ではないことによって被った損害、ならびに前項に基づくアカウントの解約又は契約関係の解除によって被った損害の賠償を請求することができるものとします。

第 21 条 本規約の改定

当社は、提供店舗に対して通知することにより、本規約を改定することができるものとし、提供店舗は、これを予め承諾するものとします。

第 22 条 合意管轄

当社及び提供店舗の間で生じた本サービスに関するすべての紛争につき、福岡地方裁判所を第一審の専属的合意裁判所とします。

第 23 条 準拠法

本規約は日本法を準拠法とし、日本法にしたがって解釈されるものとします。

第 24 条 本規約に定めのない事項

本規約又は一般利用規約等に定めのない事項又は本規約又は一般利用規約等の解釈に関し当社及び提供店舗の間に疑義が発生した場合には、当社及び提供店舗は協議を行い、その対応を決定するものとします。

以上

2019年4月1日制定
2024年7月1日改定
2025年4月1日改定
2025年9月1日改定